

# 厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社  
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可  
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)  
 購読料金 税抜月額4,100円  
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。  
 ©時事通信社2016  
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)  
 kousei-dokusha@jiji.com

## 目次

### 社会保障の財源制約の構造と展望

元・駐スウェーデン  
 特命全権大使・渡邊芳樹



平成30年度は医療・介護・生活保護などの主要な予算が正念場を迎える。しかしその財源措置は未だ<sup>いま</sup>展望がない。それは我が国がデフレ脱却を目標に成長優先で財政再建を図っているからでもある。その帰結は、社会保険料を活用した改革が禁じ手となり、また個人消費の足かせとなる消費税を引き上げて社会保障に充てることも当面期待できない。

成長なくして再分配なし。我が国の成熟経済がかろうじて成長した場合の自然増収の範囲内で社会保障を維持すべきという基本思想である。場当たり的な政策を打ち出せるだけとなる。苦しいときも皆で支え合い、国民の生活と社会の品格を守

る社会保障の役割に思想的制約が加えられているとも言える。本格的な人口減少社会の我が国だけに、将来どこかで成長の有無にかかわらず皆で負担し支え合い、安心と品格の社会を形成するといふときが来ると信じてたい。

最近「世代内の格差是正」として、金持ちには医療や介護の利用者負担を増やすべきとされる。しかし少数の金持ちの負担増程度では医療や介護の需要の伸びや必要な改革に十分対応できない。当面する地域包括ケア構築や地域医療構想実現は財源不足で、医療介護報酬同時改訂も財源捻出方策に変わってしまう。関係者や国民の思いとかけ離れ、信頼が崩壊しかねない。

今世紀の我が国の高齢者の増加はいつまでも続かない。技術革新を中心とする医療介護の将来的需要増を見据え、給付政策の重点化と総合化をめざし大掛かりな見直し準備を始めるべきである。その際、医療介護の給付範囲の見直しも当然必要だが、代替する社会サービスの振興が求められる。本人を中心とした地域医療と介護福祉等の情報一元化を含む制度的連結・統合、責任体制の明確化も視野に入れるべきである。また何よりも医療介護の利用者負担の原則を見直すべきではないか。例えば原則3割の上限を見直して重度軽度を基礎とした疾病別、態様別、活用技術別に再編し、年齢にかかわらず、それぞれ一定の利用者負担をお願いする新しい原則を導入してはどうか。原則は今より厳しい負担でも低所得者には思い切った負担軽減をすべきである。